

■投資信託 結い 2101 の仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限
運用方針	<p>結い 2101は、投資家の長期的な資産形成と社会の持続的発展に貢献するために、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、国内を中心に、社会との調和の上に発展する次のような企業の株式に投資することにより運用をおこなうことを基本とします。</p> <p>(1) これからの日本に必要とされる企業</p> <p>(2) 顧客・消費者、社員とその家族、取引先、地域、自然・環境、株主等を大切に、持続的で豊かな社会を醸成できる企業</p> <p>(3) 人財を活かせる企業</p> <p>(4) 循環型社会を創る企業</p> <p>(5) 日本の匠な技術・優れた企業文化を持ち、また感動的なサービスを提供する企業</p>
主要投資対象	国内外の金融商品取引所上場株式、店頭登録株式、および非上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式等への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の50%超を基本とします。 ・非株式割合は、原則として信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の50%以下とします。
収益分配方針	<p>毎決算時に、分配をおこないます。分配金額は、基準価額水準、市場動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断により分配をおこなわない場合があります。</p>

結い 2101

分配金再投資専用

第7期 運用報告書（全体版）

（決算日 2016年7月19日）

受益者の皆様へ

平素は格別のお引き立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「結い 2101」は、去る7月19日に第7期の決算をおこないましたので、期中の運用状況を報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。



鎌倉投信株式会社

〒248-0005
 神奈川県鎌倉市雪ノ下四丁目5番9号
<http://www.kamakuraim.jp>
 お問い合わせ先 : 050-3536-3300
 受付時間：営業日の午前9時～午後5時

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税 達 み 期 中 分 配 金 騰 落 率		株組入比率	株先物比率	債組入比率	券率	純資産額
		円	円					
3期(2012年7月19日)	10,684	円	0	1.0	61.1	—	2.2	百万円 1,811
4期(2013年7月19日)	13,738		500	33.3	57.5	—	4.7	4,793
5期(2014年7月22日)	14,561		0	6.0	57.0	—	2.7	10,174
6期(2015年7月21日)	16,821		0	15.5	62.0	—	2.5	18,431
7期(2016年7月19日)	15,522		0	△ 7.7	51.6	—	3.9	23,892

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 当ファンドは、ベンチマークや参考指数は設定していません。以下同じ。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価 額		株組入比率	株先物比率	債組入比率	券率
		騰 落	率				
(期首) 2015年7月21日	円		%	%	%	%	%
	16,821		—	62.0	—	—	2.5
7月末	16,725	△	0.6	62.2	—	—	2.5
8月末	16,122	△	4.2	60.5	—	—	3.0
9月末	15,694	△	6.7	60.6	—	—	3.0
10月末	16,127	△	4.1	60.2	—	—	2.8
11月末	16,617	△	1.2	60.7	—	—	2.7
12月末	16,668	△	0.9	60.4	—	—	3.3
2016年1月末	16,037	△	4.7	57.6	—	—	3.3
2月末	15,089	△	10.3	52.6	—	—	3.4
3月末	15,736	△	6.5	53.4	—	—	4.0
4月末	15,557	△	7.5	52.8	—	—	4.0
5月末	15,733	△	6.5	52.7	—	—	3.9
6月末	15,270	△	9.2	51.5	—	—	4.0
(期末) 2016年7月19日	円		%	%	%	%	%
	15,522	△	7.7	51.6	—	—	3.9

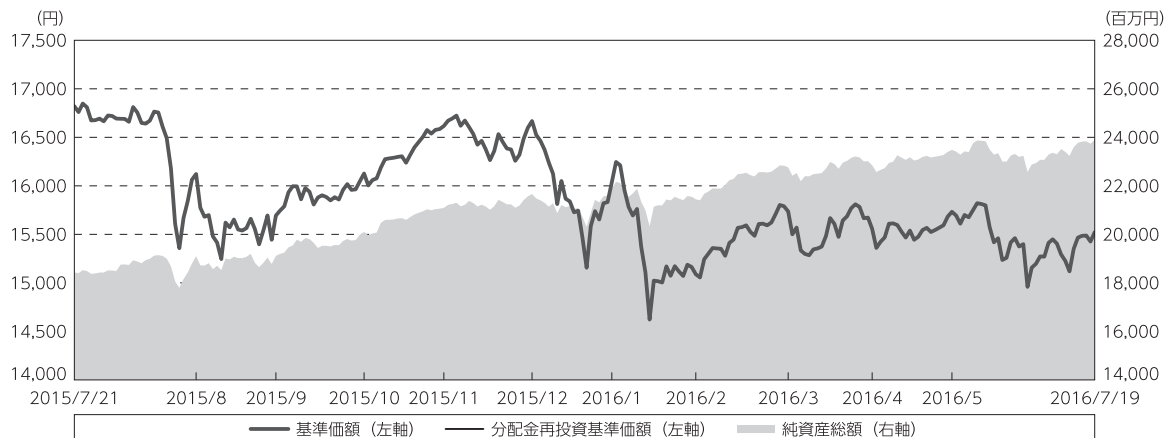
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○運用経過

(2015年7月22日～2016年7月19日)

期中の基準価額等の推移



期 首：16,821円

期 末：15,522円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 7.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

また、ファンドの購入価額により課税条件が異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2015年7月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

《上昇要因》

- ・2015年10月の米国雇用が低調だったことを受けて米国の利上げ懸念が後退したこと。
- ・個別の組入銘柄ではカヤック、カゴメ、スノーピーク等の業績が好調であったこと。

《下落要因》

- ・2015年8月に中国株式市場の大幅下落や同国の景気に対する懸念が高まったこと。
- ・2016年1月に再度中国株式市場の大幅下落や原油価格の下落があったこと。
- ・2016年6月に欧州連合(EU)離脱の是非を問う英国国民投票の結果、予想に反し英国のEU離脱が決定されたこと。
- ・個別の組入銘柄では、エー・ピーカンパニー、和井田製作所、SHOEI等の業績が市場予想を下回ったこと。

投資環境

前期より続く緩やかな円安基調により日本の株式市場は堅調に推移していましたが、2015年8月に中国株式市場の大幅下落や同国経済への懸念が高まったことにより下落しました。10月に入ると米国雇用が想定よりも低調であったことが判明し、利上げ懸念後退による再度の円安基調の進展にともない、国内株式市場も持ち直してきました。

その後、2016年年初にかけて再度中国株の大幅下落や原油価格の下落があり、株式市場は大きく下落しました。1月末には日本銀行によるマイナス金利政策が導入され、6月には英国国民投票によりEU離脱が決定されるなど、市場環境に大きく影響を与える要因が発生し、株式市場は激しい値動きの続く状況が続いています。

国内株式市場の代表的株価指数であるTOPIXは、1,673.88（前回ファンド決算日、2015年7月21日）から1,331.39（ファンド決算日、2016年7月19日）へと20.5%下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

当期初は市場や基準価額の変動性が安定的に低い水準であり、目標リスク水準である年率10%よりも低いものとなっていたことから、株式組入比率を62.3%まで徐々に増加させていきました。しかしながら、2015年8月より中国株式市場の下落、原油安、マイナス金利政策の導入等といった市場変動の激しくなる要因が続いたことからリスク水準も大幅に上昇しました。リスク水準が年率10%を超える状況がしばらく続いたことから、リスクを抑えるべく株式投資比率を抑えた結果期末時点の株式組入比率は51.6%となっています。

個別銘柄では次の「いい会社」を新規に組み入れました。

【株式会社マイファーム 非上場】社債投資

テーマ「共生」：「自産自消ができる社会」を目指す、いい会社

【株式会社ユーグレナ（証券コード2931）東証一部上場】

テーマ「共生」：バイオテクノロジーで人と地球を健康にすることを目指す、いい会社

【サイボウズ株式会社（証券コード4776）東証一部上場】

テーマ「人」：多様な働き方を認め、公明正大で個人が自立した組織を目指す、いい会社

【浜松ホトニクス株式会社（証券コード6965）東証一部上場】

テーマ「匠」：光検出器関連で高技術、世界でトップシェアを誇るいい会社

【株式会社スノーピーク（証券コード7816）東証一部上場】

テーマ「共生」：アウトドア事業を通じて、地域の伝統技術を守る、いい会社

【株式会社マザーハウス 非上場】社債投資

テーマ「人」：途上国の可能性に光をあてる、いい会社

【テラ株式会社（証券コード2191）JASDAQ上場】

テーマ「人」：新たながん治療を提供する医療ベンチャー。社長自らいい会社にしようと奮闘する、いい会社

【ダイニチ工業株式会社（証券コード5951）東証一部上場】

テーマ「人」：石油ファンヒーターの製造をおこなう。取引先の雇用を守るため毎月安定した注文をおこなう、いい会社

【株式会社シマノ（証券コード7309）東証一部上場】

テーマ「匠」：自転車部品で世界首位。自転車業界で世界をリードする、いい会社

【かどや製油株式会社（証券コード2612）東証一部上場】

テーマ「共生」：ごま油製造国内一位。小豆島で地元雇用を支える、いい会社

【株式会社 L I T A L I C O（証券コード6187）マザーズ上場】

テーマ「共生」：「障害のない社会をつくる」ことをめざし障害者の就労支援をおこなう、いい会社

一方、次の会社について全売却等をおこないました。

【総合臨床ホールディングス（証券コード2399）】

EPS ホールディングス株式会社と2016年1月1日に経営統合することとなりました。経営統合により投資理由となっていた「より女性社員が働きやすい職場にしていこう」等の経営方針は引き継がれないと判断し、全売却するに至りました。

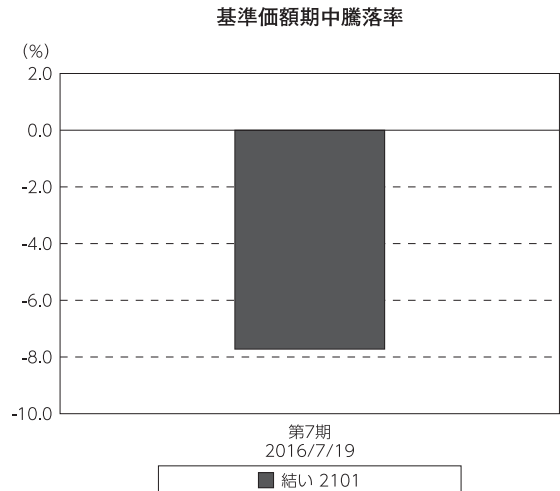
株式の組入比率は、51.6%（ファンド決算日、2016年7月19日現在）であり、個別銘柄の投資比率は、等ウェイトを基本としていますが、投資開始時期、株価や流動性による投資タイミング等によってウェイトが異なっています。

また、債券では、非上場会社の「株式会社マイファーム」等への社債投資をおこなった結果、債券の組入比率は、期初の2.5%（前回ファンド決算日、2015年7月21日）から上昇し、3.9%（ファンド決算日、2016年7月19日現在）となりました。なお、社債への投資は、あくまでも株式に投資できない場合などにおこなっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、特定のベンチマークや参考指数を設定した運用をおこないません。このためベンチマークや差異分析はありません。

右記グラフは、期中の当ファンドの基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

当期の収益分配については、基準価額水準、市場動向等を勘案し、実施を見送りました。なお、分配をおこなわなかった繰越金については、特に運用制限を設けず、元本部分と同一の運用をおこないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 7 期
	2015年7月22日～ 2016年7月19日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,522

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

今後も、「人・共生・匠」をテーマに、規模や上場・非上場にかかわらず「いい会社」に投資をおこないます。また、来期は、米国大統領選挙等、株式市場に大きな影響を与えるイベントが続くことから今後とも株式市場は不安定な状況が継続する可能性があります。引き続き安定運用に努めるべく、価格変動リスクが上昇した場合には株式組入比率を下げる（または低めの水準を維持する）などの対応をおこない、相場環境の影響を極力少なくしていく方針です。

一方、中小型の「いい会社」への投資はしっかりと継続していきます。また現在の個別銘柄の組入比率は、ファンド全体に対して1.3%（ファンド決算日時点、2016年7月19日時点）を目標にしていますが、組入会社数を増やしながら、個別銘柄の組入比率を徐々に低下させ、リスク分散を推進する方針です。債券への投資は、あくまでも株式に投資できない場合などにおこないます。投資対象は社債となりますが、債券組入比率については目標等を設定していません。ただし、社債への投資は、最大でもファンド全体に対して5%を超えないように運用します。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年 7月22日～2016年 7月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	171	1.074	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(166)	(1.042)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(ー)	(ー)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.035	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.035)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	178	1.112	
期中の平均基準価額は、15,947円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満を四捨五入しています。

(注) 当ファンドは販売会社を設定していません。当社では自己の発行した投資信託の受益権を自ら募集するため、当社は、販売会社の機能も有しています。

○売買及び取引の状況

(2015年7月22日～2016年7月19日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		3,062	4,699,381	1,136	2,212,416
		(269)	(-)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 株数について、1,000株未満は切捨てています。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

公社債

		買 付 額	売 付 額
国	社債券	千円	千円
内		430,000	-

(注) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれていません。

○株式売買比率

(2015年7月22日～2016年7月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,911,798千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,086,775千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月22日～2016年7月19日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2015年7月22日～2016年7月19日)

該当事項はありません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2015年7月22日～2016年7月19日)

該当事項はありません。

○組入資産の明細

(2016年7月19日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (2.5%)			
ホクト	118.3	136.7	262,190
ベルグアース	57.1	57.1	51,732
食料品 (9.2%)			
亀田製菓	60.4	51.1	294,336
養命酒製造	267	156.7	278,299
かどや製油	—	5.2	15,501
カゴメ	146.3	107.9	288,848
ユーグレナ	—	184.9	257,011
パルプ・紙 (1.7%)			
ニッポン高度紙工業	182.9	262.8	207,612
化学 (13.3%)			
第一稀元素化学工業	77.9	83.9	232,738
三洋化成工業	336	354	310,812
コタ	156.9	212.6	238,962
小林製薬	32.8	66.4	304,444
未来工業	147.4	169	243,022
エフピコ	66.2	56.7	307,881
医薬品 (2.4%)			
ツムラ	111.3	105.4	299,652
金属製品 (0.2%)			
ダイニチ工業	—	36.8	22,595
機械 (9.5%)			
エーワン精密	53.5	107.4	180,646
和井田製作所	276.8	289.6	132,347
ユニオンツール	76.7	99.9	293,706
瑞光	67.1	65.9	277,109
ユーシン精機	105.9	149.1	286,570
電気機器 (8.9%)			
リオン	109.7	179	261,161
堀場製作所	58.6	65.7	310,432
浜松ホトニクス	—	90.9	271,154
KOA	226.8	328.5	258,529

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (4.4%)			
モリタホールディングス	14.2	179.5	258,300
シマノ	—	18.2	289,562
精密機器 (6.7%)			
ナカニシ	60.5	78.6	268,419
マニー	35.9	151.4	323,239
タムロン	110.6	155.5	229,051
その他製品 (8.7%)			
スノーピーク	—	62.7	256,129
前田工織	268.7	280.5	307,147
SHOEI	131.6	152.2	249,608
ビジョン	77.7	95.6	256,016
陸運業 (2.4%)			
ヤマトホールディングス	120.2	118.6	299,702
情報・通信業 (7.2%)			
ハーツユナイテッドグループ	145.5	89.2	302,388
エヌ・デーツソフトウェア	188.8	257.1	197,195
カヤック	19.5	191.3	208,325
サイボウズ	—	492.2	185,067
小売業 (9.4%)			
サンエー	52.1	56.2	293,364
トレジャー・ファクトリー	157.9	227.6	223,730
エー・ピーカンパニー	147.9	191.9	162,347
オイシックス	70.2	119.9	244,835
フェリシモ	191	230	233,220
保険業 (3.3%)			
ライフネット生命保険	350.3	382.2	150,204
アニコム ホールディングス	128.5	100.6	261,962
サービス業 (10.2%)			
テラ	—	115.6	81,035
アマタホールディングス	37.3	37.3	19,172
アイ・ケイ・ケイ	440.6	456.3	266,935
総合臨床ホールディングス	418.7	—	—
日本空調サービス	279.6	540.4	292,896

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リブセンス	199.4	370	154,660
ウチヤマホールディングス	536.2	575	245,525
サクセスホールディングス	171.2	124.6	162,603

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
LITALICO	—	11.3	29,617
合 計	株 数・金 額	7,089	9,284
	銘柄数<比率>	46	54 <51.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する国内株式の評価総額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) —印は「組み入れなし」を表しています。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券	870,000 (870,000)	928,708 (928,708)	3.9 (3.9)	— (—)	3.9 (3.9)	— (—)	— (—)
合 計	870,000 (870,000)	928,708 (928,708)	3.9 (3.9)	— (—)	3.9 (3.9)	— (—)	— (—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する公社債評価額の比率です。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) —印は「組み入れなし」を表しています。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。入手できない場合は、日本証券業協会が発表する格付けマトリックスにより計算しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券		%	千円	千円	
株式会社トビムシ第1回無担保社債(適格機関投資家限定)		4.0	40,000	48,276	2022/6/28
株式会社トビムシ第2回無担保社債(適格機関投資家限定)		2.1	40,000	44,468	2023/6/28
株式会社トビムシ第3回無担保社債(適格機関投資家限定)		1.0	40,000	41,776	2024/12/27
株式会社トビムシ第4回無担保社債(適格機関投資家限定)		0.9	80,000	83,312	2026/3/31
池内タオル株式会社第1回無担保社債(適格機関投資家限定)		2.1	80,000	88,936	2023/6/28
IKEUCHI ORGANIC株式会社第2回無担保社債(適格機関投資家限定)		1.1	100,000	105,580	2025/6/30
株式会社HASUNA第1回無担保社債(適格機関投資家限定)		2.6	40,000	46,040	2023/9/29
日本環境設計株式会社第1回無担保社債(適格機関投資家限定)		1.0	100,000	104,460	2025/1/8
日本環境設計株式会社第2回無担保社債(適格機関投資家限定)		0.9	100,000	103,630	2025/1/8
株式会社マイファーム第1回無担保社債(適格機関投資家限定)		1.0	100,000	104,790	2025/8/28
株式会社マザーハウス第2回無担保社債(適格機関投資家限定)		1.0	150,000	157,440	2025/12/26
合 計			870,000	928,708	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てています。

○投資信託財産の構成

(2016年7月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 12,339,558	% 51.3
公社債	928,708	3.9
コール・ローン等、その他	10,779,877	44.8
投資信託財産総額	24,048,143	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

(注) 当期末比率は、各項目における資産の投資信託財産総額に対する比率です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	24,048,143,569
コール・ローン等	10,729,501,210
株式(評価額)	12,339,558,700
公社債(評価額)	928,708,000
未収入金	29,939,637
未収配当金	18,828,000
未収利息	1,608,022
(B) 負債	155,965,539
未払金	33,842,669
未払解約金	1,834,537
未払信託報酬	119,933,099
未払利息	29,394
その他未払費用	325,840
(C) 純資産総額(A-B)	23,892,178,030
元本	15,392,227,675
次期繰越損益金	8,499,950,355
(D) 受益権総口数	15,392,227.675口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,522円

(注) 期首元本額 10,957,285,239円
 期中追加・設定元本額 5,595,920,890円
 期中一部解約元本額 1,160,978,454円

○損益の状況 (2015年7月22日～2016年7月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	194,677,087
受取配当金	186,951,774
受取利息	10,195,150
その他収益金	2,937
支払利息	△ 2,472,774
(B) 有価証券売買損益	△1,432,298,605
売買益	776,937,072
売買損	△2,209,235,677
(C) 信託報酬等	△ 228,756,533
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,466,378,051
(E) 前期繰越損益金	2,655,065,104
(F) 追加信託差損益金	7,311,263,302
(配当等相当額)	(5,337,829,144)
(売買損益相当額)	(1,973,434,158)
(G) 計(D+E+F)	8,499,950,355
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	8,499,950,355
追加信託差損益金	7,311,263,302
(配当等相当額)	(5,337,829,144)
(売買損益相当額)	(1,973,434,158)
分配準備積立金	2,655,065,104
繰越損益金	△1,466,378,051

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(5,844,885,251円)および分配準備積立金(2,655,065,104円)より分配対象収益は8,499,950,355円(10,000口当たり5,522円)ですが、当期に分配した金額はありません。

※本運用報告書作成時点においては、当期に係るファンド監査は終了していません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----